

大湊「大型弾薬庫」新設問題を考えよう！

すべての始まりは「安全保障3文書」閣議決定でした。

防衛省が2023年度に予定する弾薬庫の整備計画が明らかになりました。「敵基地攻撃能力」の要となる**スタンド・オブ・ミサイル**などを保管する大型弾薬庫について、当市の海上自衛隊大湊弾薬整備補給所や大分県などの自衛隊施設で約10棟の整備に着手することとし、当面この2カ所を今年度実施するとしています。また通常の弾薬も南西諸島など全国に分散して保管する体制を整え、継戦能力を強化する方針です。これらの計画は昨年末に閣議決定された安全保障3文書「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」に基づく、わが国の防衛外交戦略を『力による抑止』という論理に貫かれたものと言えます。まさに『平和外交』という基本理念をかなぐり捨てた軍事大国化へ突き進むものです。

これらの大型弾薬庫施設は、自衛隊の機動展開の拠点などに位置づけられ、有事の際には、ミサイルを前線に輸送する拠点にもなるものです。政府は、新年度当初予算案に関連経費約58億円を計上し、優先的に整備を進めるとし、本年度はその第1弾となります。

保管するミサイルは、相手の射程圏外から発射できる長射程ミサイルで、2026年度にも部隊配備が始まる陸自の12式地对艦誘導弾の改良型や、島嶼（とうしょ）防衛用高速滑空弾などです。また取得予定の米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の保管も想定しています。

当面、当地と大分市が選定された理由について浜田防衛大臣は、『部隊運用上の利便性や、敷地内で利用できる土地の広さなどを考慮した』と述べています。

弾薬庫新設反対

連絡団体結成へ

こうした一連の報道を受け、去る4月3日「下北地域9条の会」の畑中浩美代表を中心に、憲法擁護署名活動を取り組んできた各団体に呼び掛けてこの構想に反対する連絡会を結成することとしました。

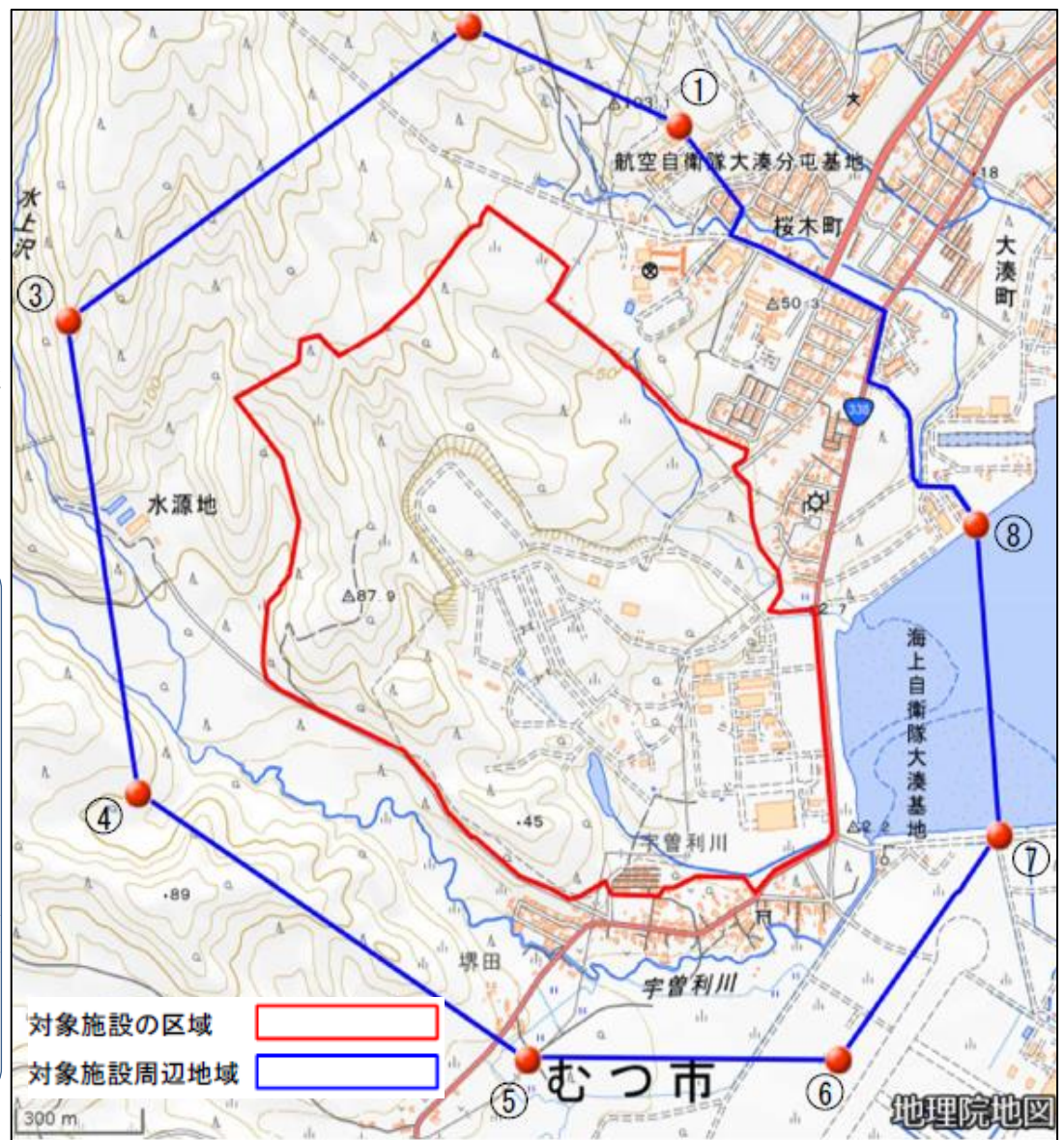
今後、連絡会構想をより明確にし、具体的な行動計画など策定し、4月末をメドに結成することとしました。

スタンド・オブ・ミサイルとは？

敵の防空システムなどがカバーする範囲の外側から攻撃可能な長射程のミサイルのことで、これによりミサイルを発射する航空機や艦艇、車両などがより安全に攻撃を実施することが可能になります。

2023年度防衛省予算では海外から購入する長射程ミサイルに関する費用が盛り込まれ、日本の防衛体制は新たな時代に突入することになります。

【「大型弾薬庫」新設予定の海上自衛隊大湊弾薬整備補給所】



風間浦村で誘致計画のある 「汚染土壌再利用実験」について

埼玉県所沢市議会が全会一致で反対を決議

風間浦村での誘致計画が報じられていましたが、同じ事業を環境省が埼玉県所沢市で実施を計画していましたが、住民の同意が得られず、去る3月23日には市議会で全会一致で認めないことを決議、実質断念せざるを得ない状況となっています。

環境省は、最大2,200万㎡の除染土のうち、8,000Bq/kg以下のものを「遮蔽および飛散・流出の防止」を行った上で、全国の公共事業や農地造成で利用できる方針を策定しました。現在、福島県飯舘村長泥地区で除染土壌を農地造成に再利用するための実証事業を行い、その後に大規模な農地造成資材として使用しようとしています。福島県二本松市では、農道の路床材に使用する実証事業を行おうとしたが、住民の反対で延期されました。

福島県外での除染土壌については、現在、栃木県那須町および茨城県東海村で埋め立て処分の実証事業がはじまりました。

2023年(令和5年)3月24日(金曜日) 所沢市議会
除染土事業市議会認めず
所沢住民合意尊重求め決議
東京電力福島第一原子力発電所事故の対応で発生した除染土の再生利用に向け、環境省が所沢市内で計画している実証事業について、同市議会は23日、住民合意のない実証事業は認めないとする決議案を全会一致で可決した。「民家が立ち並ぶ近くでは、実証事業の例がない」となどとしている。同省は昨年12月、放射能濃度が比較的低い土の再生利用のため、安全性を確認する実証事業を同市を含む関東地方の3か所で行う方針を明らかにした。同市では環境調査研修所に約20立方メートルの除染土を搬入し、芝生を育ててみる予定だ。ただ、近くの自治会「弥生町町会」(約800世帯)は今年1月、実施反対の決議をし、同省からの追加説明会にも応じない構えだ。市議会にも同じような意思を尊重するよう求めるもので、実証事業の着手はさうしに見通せなくなった。

↑所沢市議会の様子を報じた読売新聞地元版

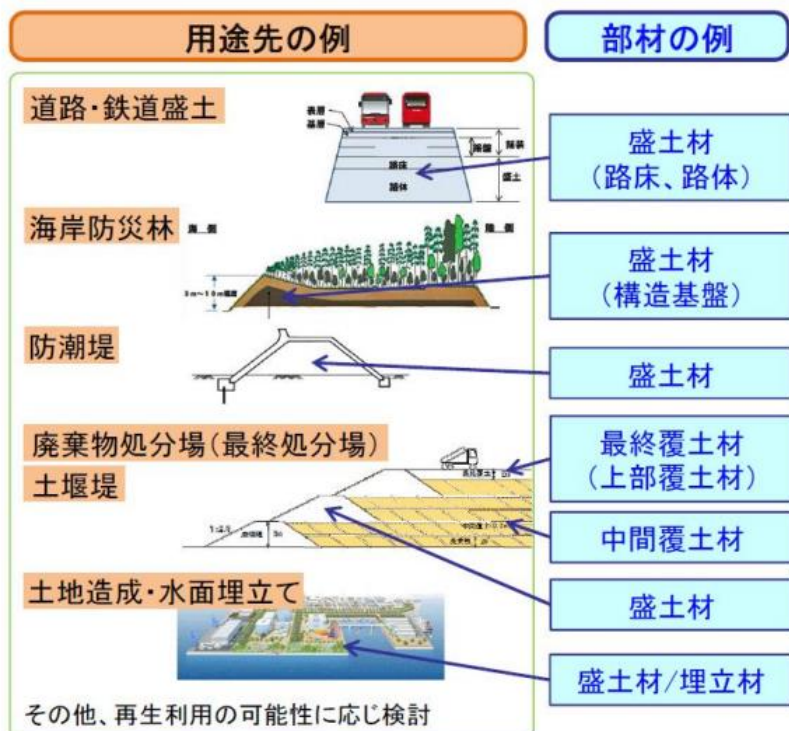
原子力市民委員会が安易な「除染土の再生利用・処分」に反対する声明を発表しています(要旨)

- ① 除染土の「再生利用」を実施してはならない。安易な「埋立処分」も進めてはならない。
- ② 除染土の再生利用と埋立処分の「実証事業」は、そのまま事実上の最終処分となりかねない。事業の安全性は恣意的な手法で「検証」されているにすぎない。住民の合意はおろか理解を得ないままの強引な「実証事業」の推進並びに再生利用に伴う手引書の作成、埋立処分に関する省令の策定作業は即刻中止すべき。
- ③ 国は、福島県内の除染土については中間貯蔵施設に持ち込み、30年後に県外の最終処分施設に移設している。また、福島県外の除染土については各県内で処分している。福島県内か県外かによって扱いを区分する方針そのものが除染土についての市民の理解を混乱させ、さらには、福島県内の除染土の

「再生利用」と、県外の除染土の「埋め立て処分」という2つの問題を生じさせている。政府は、いったんこれらの方針を取り下げ、国民の熟議と合意に基づき、福島原発事故由来の放射性廃棄物・除染土の体系的な最終処分のあり方を再構築すべきである。

- ④ 従来の放射性物質管理のあり方と、除染土の「再生利用」や今般の「実証事業」に見られる簡易な埋め立てのあり方とは、大きな違いがある。放射能をおびた物質の管理に関して、二重基準(ダブルスタンダード)が存在している。これは放射性物質管理行政を混乱させ、将来、さらに大きな問題を引き起こす可能性がある。原子力利用を国策として推進してきた日本政府は、事故発生の責任を認め、除染土を含む放射性物質の管理行政をより厳格なものとするべきである。

環境省が提起する再利用のイメージ



「風間浦村の考え
しっかりと聞く」
除染土試験誘致で環境相
西村明宏環境相は10日の
閣議後記者会見で、東京電
力福島第一原発事故に伴う
除染土を再利用する実証試
験の誘致検討を、風間浦村
が表明したことについて
「福島県の応援にもなるこ
とで、関心を持っていただ
いた。村の考えをしっかりと
聞きたい」と述べた。
「環境省自身で実施する事
業なので、交付金、補助金
は今のところは予定してい
ない」とも語った。
福島県内の除染土は20
45年3月までに県外で最
終処分する計画で、環境省
は放射性物質濃度が比較的
低い除染土を、県内外の公
共工事で使い、処分量を減
らす方針。茨城、埼玉、東
京の3都県の環境省関連施
設で計画する試験には、周
辺住民の反対があり、実施
が見通せない。

県議選、新しい陣容が決まりました、
吉田ゆかりさん、全市町村でトップ！下北初の女性議員誕生しました

4月9日投開票された県議選は5名の新人の激戦となりましたが、以下の3名が当選しました。とりわけ、吉田ゆかりさんは全自治体で30%を超える得票率で圧倒的な強さを発揮しました。下北初の女性議員として、また様々な「地域おこし」活動の先駆者として県議会での活躍を祈念します。

この間の選挙活動などから3名とも保守会派となると思われますが下北地域ひいては青森県政発展へ頑張りたいと思います。
最低当選ラインが過去最低だった前回（2019年）を3,000票ほど下回りました。そうした意味でも純粋野党候補を擁立できなかったことが悔やまれる県議選でした。

【県議選むつ市選挙区当選者一覧】



よしだ ゆかり
吉田ゆかり 47
無新
無職。元県立高職員。田名部高①



いもと たかゆき
井本 貴之 43
無新
会社役員。アレック情報ビジネス学院①



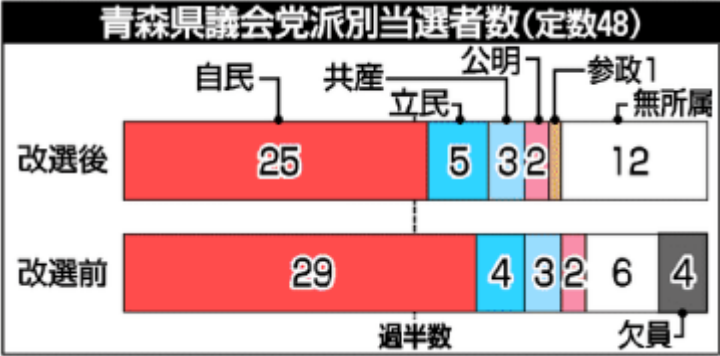
さいとう たかあき
斉藤 孝昭 58
無新
無職。元むつ市議。東北電力学園高等部①

【県議選むつ市選挙区自治体別得票状況】

市町村名	選挙当日有権者数	投票率(%)	吉田ゆかり		井本 貴之		斉藤 孝昭		木村 努		原田 敏匡	
			(得票数)	(得票率)	(得票数)	(得票率)	(得票数)	(得票率)	(得票数)	(得票率)	(得票数)	(得票率)
【むつ市】												
むつ市	46,027	54.01	7,875	32.15	5,681	23.19	3,833	15.65	3,700	15.11	3,405	13.90
大間町	4,171	37.98	590	38.16	362	23.42	209	13.52	197	12.74	188	12.16
東通村	5,138	54.79	1,058	37.85	320	11.45	568	20.32	563	20.14	286	10.23
風間浦村	1,507	58.93	356	40.83	154	17.66	124	14.22	176	20.18	62	7.11
佐井村	1,572	55.98	331	37.96	173	19.84	87	9.98	62	7.11	219	25.11
選挙区計	58,415	53.12	10,210	33.39	6,690	21.88	4,821	15.77	4,698	15.36	4,160	13.60

県全体では立憲民主党5議席（1議席増）、共産党3議席（現状維持）を獲得、参政党初議席獲得、県民の会1議席減となりました
社民フォーラムの事務局長、原子秀夫さん（上北郡選挙区）、議席獲得なりませんでした

県議会全体では与野党勢力に大きな変化はありませんでした。自民党は4議席減少ですが無所属議員のほとんどが今後、自民党あるいは自民系会派へ所属するものと思われます。
立憲民主党は青森市で議席を増やしたものの議席増を狙った八戸市で新旧入れ替わりに留まりました。またこの間、市民派議員として活動し、社民党の推薦も得ていた渋谷哲一さんは議席を失う残念な結果となりました。



『4・9反核燃の日』全国市民集会開催！県外からの参加者を含め、60名が結集しました



例年、反核実行委員会主催の「4・9反核燃の日全国集会」と同一日に開催される市民団体の集会ですが、本年は統一地方選があるため分離開催となりました。
集会は4月9日に青森市民ホールで開催され、前回の知事選で健闘した佐原若子さんが『再処理工場の危険性』と題して講演を行いました。講演後は六ヶ所村の菊川慶子さん、むつ市から栗橋がそれぞれ現状報告をしました。また、福島、神奈川、北海道など県外からの現地報告などがあり、最後に核燃サイクル計画の中止を求める集会アピールを採択しました。
なお、青森県反核実行委員会主催による4・9集会は6月24日に開催される予定で翌25日には六ヶ所再処理工場前でも集会を開催することとしています。

むつ中間貯蔵施設、安全協定前に住民説明会を！操業開始は再処理工場稼働が前提のはず！

「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」がむつ市と話し合い、一定の回答を得ました。

昨年末に「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」が申入書への回答を受理していましたが、回答があまりにも大雑把で具体性に欠けるため、再協議の場を要請していましたが、先般、話し合いの場が設定されました。

3月29日にむつ市企画政策部部長以下3名の職員と「下北の会」野坂庸子代表以下3名で約1時間程度の話し合いを行いました。

主な議論のポイントは①安全協定締結以前に必ず住民説明会を行うこと、②六ヶ所再処理工場の竣工状況が見

越せないままの中間貯蔵施設への搬入だけは認めないこと、の2点でした。

むつ市当局は、住民説明会については安全協定締結以前に行うことを視野に入れていること、施設操業と再処理工場稼働問題との関係性について一定の問題意識を持っていることを示唆しながら、50年後の行く先のないままでの稼働に対する私たちの懸念についても理解を示しました。最後に今後も事業計画の節目々々での話し合いを要望し、市側としても対応することを確約しました。

むつ中間貯蔵施設の現状～あらたな設工認を申請したばかり

【実際はまだ終了していない設工認】

RFS社（リサイクル燃料貯蔵会社）のホームページや広報誌によれば、現在は設工認（設計及び工事計画認可申請）を昨年8月にすべて終え、現在は事業開始段階保安規定（施設を安全に運用するためのルールを定める規定）内容を昨年12月に申請し、現在審査中として最終段階局面に近づいているとしています。

しかし、新聞報道によると3月28日に追加の設工認を申請するなど、まだまだチグハグな進捗状況であることは否めません。（下の3/29付東奥日報記事参照）

【保安規定とは？】

2020年4月の新検査制度導入に関する原子炉等規制法及び関連規則の改正後は、建設段階と事業開始段階の二段階で保安規定を定めることになりました。

2022年12月21日に事業開始段階の保安規定変更認可を申請し、現在、審査中です。今回の申請においては、事業許可、設工認で確認された使用済燃料貯蔵施設の安全性を貯蔵期間中に亘って継続して確保するために必要な事項を定めるものです。

むつ・中間貯蔵施設追加の設工認申請

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）は28日、原子力規制委員会に対し、使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に必要な「設計・工事計画の変更認可」（設工認）の申請を行った。

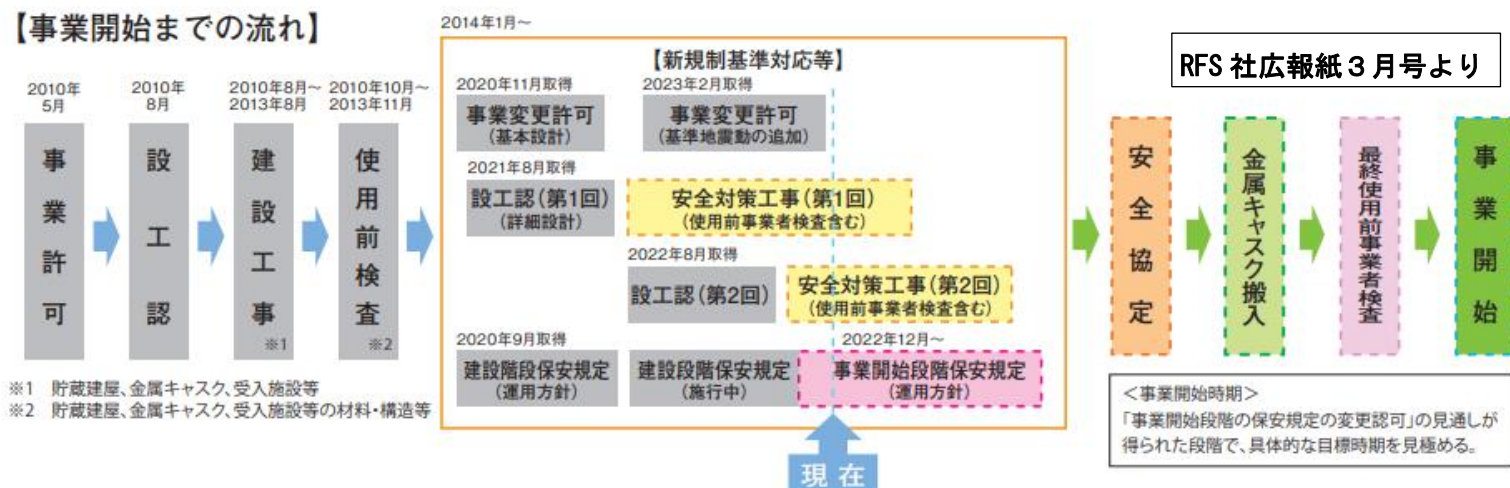
規制委は、耐震設計に用いる基準地震動に、規制委が策定した地震モデルに基づく地震動を追加したRFSの事業変更を、2月に許可した。

RFSは設工認について2021年11月申請分（22年8月認可）を最終としていたが、事業変更許可に伴う使用済み核燃料貯蔵建屋や金属容器（キャスク）などの耐震評価結果を追加で申請した。

（山内はるみ）



【事業開始までの流れ】



県弁護士会主催の講演会「岐路に立つ平和主義」にパブリックビューイングで参加しました

下北地域9条の会では3月18日、青森県弁護士会主催の憲法問題WEB講演会『岐路に立つ平和主義』へパブリックビューイング方式で開催し、下北文化会館で10名が参加しました。

講演は2時間にわたり政府の敵基地

攻撃能力保有問題、ロシアによるウクライナ侵攻問題など多岐にわたるも非常に分かり易いものでした。

下北文化会館を借りてのパブリックビューイングは初の試みでしたが大画面での講演会は好評でした。



昭和42年「下北汽船」として半世紀以上にわたり
運航されてきた航路にピリオドが打たれました。

佐井―むつ脇野沢―青森航路

シイラインが運航終了

佐井村とむつ市脇野沢、青森市を結ぶ航路を運航する「シイライン」（青森市）は31日、同航路の運航を終了した。最終日は全4便のうち、佐井―脇野沢間が悪天候で運休したもの、青森発脇野沢行き最後の便には17人が乗船。脇野沢港には多くの地域住民らが集まり、雄姿を見届けた。

脇野沢港で
セレモニー
社長涙「さみしい」

同社は2005年に設立され、第三セクターの下北汽船から航路を受け継いだ。毎年1億〜2億円の欠損金を計上しており、08年度以降、赤字の半分以上を占める。21年度は1933人と、残りの7割をむつ市、3割

中の高速船「ポーラスター」建造の借入金支払い終了を区切りに補填の終了を決定したこと、同社は昨年5月、22年度末での航路廃止を決めた。



最終の運航後、山崎隆一社長（左）から「ポーラスター」の船長と機関士に花束が贈られた＝31日、むつ市脇野沢

31日は脇野沢港でセレモニーが開かれ、川西伸二副市長、同社の山崎隆一社長が出席。山崎社長はポーラスターの船長と機関士に花束を贈り、長年の安全運航に謝意を示した上で「さみしい思いでいっぱいだが、乗組員や従業員のおかげで今まで大きな事故もなく運航できた」と涙ぐんだ。

4/1 デーリー東北

この区間だけでも一日も早く開通できれば…

こちらを進めば良いのですが…

燧岳地熱試掘で成果

むつ 事業化可否は継続調査

むつ市の燧岳周辺の地熱開発計画で、市などと連携して研究を進める中部電力は20日、2022年度の調査内容を報告した。試掘調査や噴気試験で一定の成果が得られたが、事業に至るには長期の継続した調査が必要との考えを示した。

試掘した井戸を使った噴気試験は、地下からくみ上げたガスなどの流体を蒸気と熱水に分離し、熱水を地下に再び戻した。実際の地熱発電に用いられる工程を試験しながら、温度や蒸気・熱水の量、圧力のほか、流体の成分を調べた。

確認されたことから、23年度は長期の噴気試験を行いより詳しい調査を行う。

下北縦貫道2区間

25年度13・8キロ供用

整備率61%に



一部区間を供用している約70キロを巡り、青森県の下北半島縦貫道路（総延長13・8キロ）の整備率は61%に上る見通し。

新たに供用されるのは、横浜町吹越―横浜間の横浜南バイパス（BP）と横浜北BPの一部計8・5キロと、むつ市奥内―田名部間のむつ南BPで未供用の5・3キロ。インターチェンジ（IC）では横浜吹越IC―横浜IC（仮称）と、むつ奥内IC（仮称）―むつ東通ICに当たる。

（藤野武）

① 主要施策

発信、財政どう対応

「市長不在の期間、市政を停滞させることなく前進させるため、全ての職員が一丸となって努めていく」

9日、月1回行われるむつ市定例記者会見の冒頭、動画配信用のカメラに向かって市長職務代理者の川西伸二副市長が市民に語りかけた。そして今後の取り組みを発表したのは教育長や部長といった担当者たち。生配信ではなく、当日夜の録画配信。いずれも前月までとは異なり、3日に任期途中で辞職した前市長宮下宗一郎氏の不在をあらためて印象づけた。

2020年1月、市は公式ユーチューブ「むつ市長の62チャンネル」を開設。3年余りの間に350本以上投稿された動画は、その多くがタイトル通り宮下氏が前面に立ったもの。市長自ら発信するスタイルが定着し、登録者数11,339人（24日現在）というコンテンツに成長した。

国や県の交付金・補助金を積極的に活用し、事業推進を図ったのも宮下市政の特徴の一つ。むつマエダアリーナ、青森大学むつキャンパス開学に向けた下北文化会館の整備、25年度利用開始予定の防災食育センターのように、地方創生や防災の観点を組み込むことで財源を確保し、着手にこぎ着けた事業も多い。

周辺首長の一人は「教育分野の事業に防衛省の補助金を使うなど、財源確保を横断的に考え、着実に獲得していた」と見る。その上で、近年は地域の課題解決の性格を持つ交付金・補助金が多いとし「市町村がそれぞれの裁量で課題解決の手段を考えなければいけない。今後、組織としてどう取組んでいくのかが問われるだろう」と語った。

かつて県内市部の中で厳しい財政状況で知られたむつ市。市の貯金に当たる財政調整基金は、宮下氏の就任初年度の14年度末に3,866万円だったのに対し、21年度末には18億1,138万円まで増えた。

一方、人口減少には歯止めがかからず、14～22年度の8年間で市人口は8千人近く減り、新型コロナウイルス禍やアツギ東北撤退といったマイナス要素もある。引き続き財政に配慮しつつ、経済・雇用の立て直しなどを図る必要がある。

市が昨年新設した「使用済燃料税（核燃新税）」も、リサイクル燃料貯蔵（RFS）中間貯蔵施設の操業開始までにはいくつか段階を越える必要があり、課税対象としている使用済み核燃料の貯蔵がいつ始まるのかは定まっていない。市は子育て支援や医療、防災対策に税收を充てていく想定だが、実際に市の収入となる時期を見通せないのが実情だ。

来月23日まで職務代理者を務める川西副市長は取材に対し「宮下氏がいなくなった穴を埋めるのは大変」と率直に語る。また市幹部の一人は市役所内の雰囲気こう話す。「業務に穴があくことはないが、これまで引っ張ってくれていたリーダーがいなくなったという喪失感を持っている職員は多いのではないかな」

② 教育、防災など新事業

市民「実情の理解を」

むつ市政が今後直面する課題に対し、前市長宮下宗一郎氏は退任時の記者会見で「処方箋は示した」と話した。2023年度からも教育・子育て、医療、防災といった各分野で新たな事業が用意されているが、その実現・実行への道筋は決して平たんではない。

4月からスタートする一部の中学校部活動の地域クラブ化「むつ☆かつ」。県内では、弘前市教育委員会が土日祝日の部活動を外部指導者の下で行う方針を示しているが、平日も含めた「完全移行」は全国でも先進的な取り組みといえる。

「他の自治体の先行事例を参考にするなど、もう少し時間をかけて進めてもよかったのではないかな」。この春、中学校に入学する娘を持つ同市の佐藤倫希さんは、率直な思いを口にする。

佐藤さんは、小学校の部活動から地域クラブ化した大平バスバンドの保護者会会長としてクラブの運営に携わってきた。しかし、部員数の減少や費用・練習場所の確保が難しくなったことから今年2月、クラブを解散した。この経験から「小学校部活動の地域移行の反省点を踏まえて、『やってみないと分からない』ではなく、できる限り課題をつぶしてから始めてほしい」と望む。

むつ市では、4月から18歳以下の子ども医療費無料化が始まる。ハード面では、26年度中の利用開始を目指すむつ総合病院の新病棟建設が控える。むつ市長が管理者を務める一部事務組合下北医療センターが建設主体となるが、むつ下北地域の中心である同市は、最も多くの負担金を背負う。概算事業費は196億円。ただ同病院によると、資材高騰の影響で事業費の増加が見込まれる。いずれも、安定した財源が必要となる。

さらに23年度には、大湊高校・むつ工業高校の統合に関する検討委員会やJR大湊線活性化協議会など、市が主導する組織の活動も本格化。雇用創出の切り札として期待する大規模トマト工場の建設工事も予定されており、24年4月稼働に向けて引き続きサポートが必要になる。

また、津軽海峡側では場所によって10メートルを超す津波が想定される、日本海溝・千島海溝沿いを震源とした巨大地震の対策も喫緊の課題だ。

21年8月の豪雨で浸水被害に見舞われた大畑地区。新町町内会の中嶋康夫会長は、被災を通じて地域に住む若年者の少なさや高齢化を肌で感じたという。「1人暮らしのお年寄りを避難所まで連れて行く人がいない。地域そのものの体力が細っている」と、自助、共助の限界を口にする。

自主防災組織の設置、災害情報の周知方法、マンパワーの確保などソフト面だけでも多くの課題が思いつく。「地域の実情を理解した上で、地域に密着した質の高い防災に取り組んでほしい」と願いを込めた。

電源開発、大間原発の地震動計算で断層の深さを誤入力 原子力規制庁「極めて重大な事案」

信じられない凡ミス

キロメートルとメートルを間違えて入力しました——。子どもの話ではない。原発を建設・運転しようとする企業が、重要な安全対策にかかわるところでやってしまったというのだ。その企業とは電源開発（Ｊパワー）である。原子力規制庁は２月２４日、新規制基準適合性の審査会合で「極めて重大な事案」と厳しく指摘した。

大間原発は改良型沸騰水型軽水炉で、出力は約１３８万キロワット。濃縮ウランだけでなく、ＭＯＸ（混合酸化物）燃料の使用も予定している。土木工事は６５％まで終えたが、建屋の建設や主要機器の設置・配管は４割弱にとどまっている。

一方、原発そのものの建設・運転が初めてとなる電源開発は２０１４年１２月、運転に必要な「原子炉設置変更許可申請書」などを提出。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査が進められている。

その審査で開かれた２月２４日の会議（第１１１７回原発の新規制基準適合性に係る審査会合）では、原子力規制庁側から厳しい指摘が相次いだ。リモートで開かれた審査会合。電源開発側の説明に原子力規制庁から厳しい指摘が相次いだ。（２月２４日）

「今回発覚した地震動評価結果の誤りは、単なる解析データの入力ミスではなく、基準地震動の策定に直結する可能性がある、極めて重大な事案が発生したと認識している」「正しいデー



タに基づいて審査を進める観点からも大きな支障を生じている」（佐藤秀幸主任安全審査官）

電源開発の杉山弘泰副社長は「規制庁さんや社外に誤ったデータを提供したことを深く反省しなければならない」と陳謝した。

繰り返された委託

同会議での電源開発の説明によると、建設中である大間原発の北にあるＦ－１４断層の上端の深さを３０００メートルとすべきところを３メートルで計算していた。原因は、入力データシートの単位がキロメートルだったのに、計算機プログラムの単位がメートルになっていて、データを手入力する際に間違えた。「キロメートルとメートルの単位換算の暗算程度であれば誤りのリスクはないと考えた」という。

電源開発は、地震動解析業務をＡ社に委託している。Ａ社は、内陸地殻内地震の解析業務をＢ社にさらに委託。そのＢ社が、「Ｆ－１４断層による地震」の解析などをＣ社に委託し、Ｃ社が入力を間違えた。入力ミスの防止や発見をする機会は電源開発や各委託会社で計１４回あったが、チェック機能は働かなかった。

誤ったデータを用いた結果、２１年６月から２２年９月までの４回の審査会合に影響が出ていることとなった。

「事実確認」は１年前

入力ミスが発覚した経緯も電源開発の能力に疑問を生じさせるのに十分だった。

２２年２月７日のヒアリングで同庁審査官から波形の不自然さ（前ページのグラフ参照）について「事実確認」があったが、電源開発は「この程度のレベルならあり得るだろうと思って結果の確認をしなかった」。

２２年１２月８日のヒアリングで同庁から再度、「事実確認」があったのが、入力ミスが判明した発端だった。

電源開発は今年１月６日、Ｄ社に解析を依頼。１月１３日にＤ社から「Ｃ社の計算結果とは差異が認められる」と報告があり、１月１６日になってようやく電源開発が入力ミスを発見。

前出の佐藤審査官は「（規制庁の）コメントがありながら、自分たちでミスを見つけられなかったのは極めて遺憾。（昨年）２月７日に言われたのになぜ自分たちでチェックしなかったのか」と追及。同社の生沼哲・原子力建築室長は「恥ずかしい限り」と述べている。電源開発は今後、地震動について３月中旬までをめどに全数のチェックを進めるとしている。

繰り返される「過ち」により安全審査は遅れに遅れている。税金の無駄遣いだ。電源開発は原発から手を引くべきではないか。（週刊金曜日オンライン版 ４月５日号より抜粋）

原発政策 首長と対話

国が会議設置 本県４市町村参画

経済産業省は６日、原子力施設の立地に伴う防災対策や地域振興を支援するため、全国２５市町村の首長らと対話する「原子力政策地域会議」を発足させた。本県からはむつ、六ヶ所、大間、東通の４市町村が参画した。同省によると、国と立地・関係市町村が継続的に直接対話する会議の設置は初めて。

２月に閣議決定した「ＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」では、立地地域との共生に国が前面に立つて取り組むとしている。同省で開かれた第１回会合には、畑中稔朗東通市長、川西伸二むつ副市長ら２２市町村の代表（オンライン含む）が出席。大間、六ヶ所は欠席した。

西村康稔経産相が会議冒頭、「皆さまの声を丁寧に聞き、原子力政策の方向性の具体化や地域課題の解決にしっかりと取り組みたい」とあいさつした。自治体側からは、避難道確保や地域振興への支援を求める声、ぶれずに政策を進めてほしいとする意見、高レベル放射性廃棄物の最終処分などバックエンド問題に国民的議論が必要との指摘が上がったという。

畑中市長は終了後の取材に「ＧＸ基本方針の実効性を高めるためにも重要な会議。立地市町村の意見を大事にしようとする国の姿勢の表れと考えている」と述べた。

同省は理解活動や地域振興支援のため、資源エネルギー庁と各地の経済産業局の職員約１００人でつくる「地域支援チーム」も同日発足させた。（加藤景子）



会議に臨む畑中市長と川西副市長

九条改憲と防衛費増税をやめさせよう！憲法改悪反対新聞意見広告活動にご協力下さい

<憲法改悪反対新聞意見広告募集要項>

①掲 載 日：2023 年 5 月 3 日（水・祝）憲法記念日

②掲 載 紙：東奥日報

③主 催：憲法を守る青森県民の会（代表 金澤 茂）

④賛 同 金：◇団体賛同金 5,000 円 ◇個人賛同金 1,000 円

⑤賛同方法：払込取扱票（別紙で添付しています）



- ・ 複数で送金の際は、空欄に掲載される方のお名前を楷書で記入願います。なお、出来るだけふりがなをお願いします。記入しきれない場合は、メールまたはFAXでご報告願います。氏名掲載が難しい方については、出来るだけペンネームでの掲載にご協力をお願いします。賛同者の団体名並びに個人名については、公表不可の指定がない場合、新聞への掲載をさせていただきます。
- ・ 昨年から、払込取扱票において、郵便局窓口およびATMで現金払いの際に加算料金（110 円）が発生します。詳細については郵便局窓口にお問い合わせください。

⑥締 切：4 月 20 日（木）13 時必着

⑦問合せ先：憲法を守る青森県民の会（TEL 017-775-2401 FAX 017-775-2407 担当／斎藤、山口）



「核のゴミから未来を守る青森県民の会」の結成総会と記念講演会開催のご案内

【結成総会・記念講演】

去る、2022 年 12 月 18 日に『「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしない条例制定」を求める県民の会』は請願書提出を終えることで、結成から 3 年弱に及んだ活動に区切りをつけ、総会で解散決議が承認されました。

今後は、新たに組織する「核のゴミから未来を守る青森県民の会」（仮称）に結集し、「青森県を核のゴミ捨て場にしない」の思いを皆さんと一緒に、強化して行きたいと思ひます。

右記の日程で結成総会を開催しますので都合のつく方はぜひ、ご出席下さい。

《日 時》2023 年 4 月 15 日（土）午後 1 時 30 分

《会 場》青森市・アスパム 4 階

結成総会記念講演会

演題：「増える核のゴミ、結局どうなるの？」

講師：澤 井 正 子

（核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団運営委員、元原子力資料情報室スタッフ）

国の原子力政策は「原発再稼働」「新增設」「60 年超の運転許可」へ

原発の抱える基本問題「核のゴミ」は先送り

再処理工場は動くのか？

増える「核のゴミ」の最終処分地の選定も難航状態、それでも「原発再稼働」「新增設」等々、国はあらたな原発核燃政策を打ち出しました。

再処理工場はいつできるのか、廃棄物問題は先送り…最終処分地の問題とみんなで向き合い考えようではありませんか。



映画『津軽のカマリ』全国キャラバン上映会 in むつ大安寺

津軽三味線の巨星・高橋竹山（初代）のドキュメンタリー。

1910 年に青森で生まれた竹山は、3 歳の時に患った麻疹によりおおよその視力を失ってしまう。庶民の暮らしが貧しい時代、竹山は生きていくために三味線を習い、自らのものにした。竹山は、自身にとって恨めしくもあり、愛おしくもある北東北の地に拠点を置き、津軽の音を探し続けた。生前、「津軽のカマリ（匂い）」がわきでるような音をだしたい」と語っていた竹山の映像や音声、生前の彼を知る人びとの証言から、高橋竹山の人生や心情を紡いでいく。監督は「スケッチ・オブ・ミャーク」の大西功一。

日時 2023 年 4 月 24 日（月）

開演 18:30（開場 18:00）

会場 大安寺（むつ市大畑町本町 80）

料金 前売 1,600 円/当日 1,800 円

※前売券は大安寺事務室にて販売いたします。

※作品時間 104 分、終映後、大西功一監督によるトークあり

